

人民元高による日本経済への影響

田中 敦ゼミ

李 海寧・前田善巳・所 大樹・柏井俊樹

1. はじめに

最近の日本の経済での話題といえば、「円高」の問題で持ち切りである。なぜ円高になるのか、その原因はいろいろあると思われるが、為替レートが市場によって決定されることで、日本の円の価値は決定されている。つまり、日本の円が市場で高く評価されていることで、円高となっている。このように、通貨の価値を市場に任せる制度が変動相場制というものであり、ドルやユーロ、ポンドなど主要通貨の多くがこの制度をとっている一方、中国の為替制度は、特殊な制度となっている。中国は為替レートを政府の管理下においており、変動幅を一定に抑えている政策を実行しているのである。中国は初めドル・ペッグという固定相場制を採用していたが、批判が高まる中で、通貨バスケット制に移行した。中国がこのような政策をとる背景には、人民元安による価格競争力が強化され、貿易が自国に有利になるということが挙げられる。そのことから、自国の経済成長のために、為替レートを操作しているという批判がある。近年、そのような為替政策に対して、欧米諸国は貿易不均衡の是正のために、人民元を切り上げるよう G20 などの国際的な場で強く訴えており、この問題は国際的に重要な問題となっている。

このような各国家の利益が密接に関わる通貨制度の問題に対して、日本の主張や意見はあまり明確に示されていない。日本は、先にも述べた「円高」に苦しんでいる経済状況の中で、「円高」の是正を世界に向けて強く訴えており、実際に単独で為替市場に介入も行き、解決に向けて必死に取り組んでいる。そのようなことを踏まえた上で、人民元が切り上がって円の価値が相対的に低下すれば、「円高」の是正が実現される。これだけ話題となっている「円高」が是正されるならば、日本は欧米諸国と同様に人民元の切り上げを訴えるべきである。しかし、中国と日本の経済は複雑な相互依存関係にあり、人民元切り上げが必ずしも日本経済に寄与するとは限らない側面もある。そこで、本論文では両国経済の相互依存関係に焦点を当てて、人民元切り上げが日本経済に与える影響について考察する。その点を問題として、第 2 節で、中国が実施してきた為替政策についての説明をする。第 3 節で日本経済への影響という視点で貿易を中心に分析していく。分析の流れとして、第

3 節 1 項で今回の前提条件となる、日本と中国の貿易構造および、元の切り上げが中国経済に与える影響を説明する。そして、第 3 節 2 項では今の元安と比較し、元の切り上げが日本の経済にどのような影響を与えるのかを分析している。また、第 3 節 3 項では元高によって中国の対外購買力が増加することで、資源価格の高騰が日本経済に与える影響を説明する。第 3 節 4 項では現地法人への影響を分析している。グローバル化が進み中で日本企業の多くが中国に進出している。この現地法人への影響は、売上構造から元高によってどのような影響が起こるのかを説明している。このように主に第 3 節では 3 つの視点から日本経済への影響を分析している。そして、最後に第 4 節でこの論文のまとめとして結論を述べたいと思う。

2. 中国の為替制度

2.1 中国の為替制度の現状

日本の円やアメリカのドル、EUのユーロ、イギリスのポンドなどの主要国は変動為替制度を採用している。異なる通貨の交換比率を市場の需要と供給によって変動させる制度であり、自由競争にゆだねる形を取っている。

しかし、はじめに述べたとおり、中国は特殊な為替制度を採用している。中国は自由競争にゆだねずに、政府や中央銀行の意思で為替レートを調整できるようにしている。このような制度を管理フロート制という。そして、為替レートを決定するには何かしらの基準が必要である。そのため、中国は 2005 年から通貨バスケット制に基づいて為替レートを決定している。通貨バスケット制とは、固定相場制の一種で複数の外国通貨をウエイト付けして合成した通貨単位に対して自国通貨が固定される制度である¹⁾。中国の場合、通貨バスケットの構成はアメリカドル、円、ユーロ、韓国ウォンが中心となっている²⁾と考えられている。この 2 つの制度を併用しているのは中国だけである。

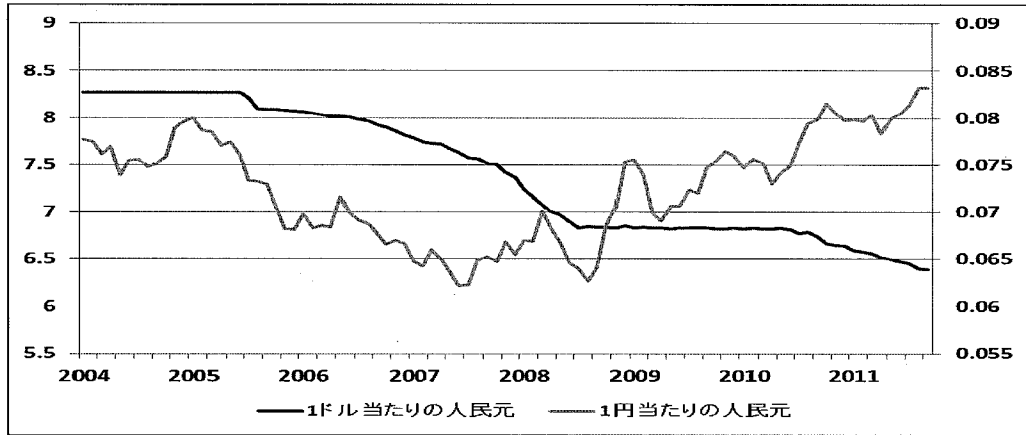
通貨バスケット制は固定相場制であり、本来ならば、人民元のレートが大きく変動することはない。しかし、実際は図 1 のように、この制度を採用した 2005 年から徐々に変動している。これはなぜかという、中国は通貨バスケット制で導かれた値を参考にしているだけで、1 日の変動幅を限定して、ある程度、為替市場の需要と供給に基づいて中国の政府や中央銀行が管理しているからである。つまり、通貨バスケット制を参考にした管理フロート制³⁾、であるといえる。

1) みずほ総合研究所 (2005a)。

2) そのほかには、英ポンド、カナダドル、シンガポールドルなどアジア通貨などがある。

3) 岡田 (2008)、7 ページ。

図1 1円当たりと1ドル当たりの人民元



出典) fxtop.com 「online currency converter」

<http://fxtop.com/en/historates.php?MA=1> より作成。

2.2 2005年の人民元改革

次に人民元の為替レートの傾向を、近年の動きを通して確認したい。図1の1ドル当たりの人民元をみても明らかなように、2005年7月に人民元の切り上げが始まった。それ以前の中国は、1994年からドル・ペッグ制を採用していた。ドル・ペッグ制とは、自国の通貨の価値と米ドルの価値の比率を固定する制度である。そのため、中国の人民元は米ドルに対して一定の値をとっていた。図1からも、2005年7月まで米ドルと人民元のレートが固定されていたことは読み取れる。中国は人民元を米ドルと固定していて変動させなかったが、中国経済が成長するにつれ、人民元本来の価値は上昇していった。その結果、2000年を過ぎた頃から、貿易黒字が定着し、中国中央銀行が対ドルレートを維持すべき余剰なドルを吸い上げているため、中国の外貨準備は2002年末に日本を抜き世界一位にまで膨らんでいた⁴⁾。このことから、世界的に人民元レートが割安な水準で操作されると中国は批判されていた。その中で、中国は人民元安を是正するために2005年7月に人民元の切り上げを行なった。大きな改革は2つある。中国が人民元レートを2パーセント切り上げたことと、為替制度をドル・ペッグ制から通貨バスケット制に変更し⁵⁾、少しずつではあるが人民元の変動を容認し、徐々に切り上げが行われた⁶⁾ ことである。切り上

4) 王 (2006)、319 ページ。

5) 管理フロート制は1994年以降常に維持されている。それを採用したうえで、中国は通貨バスケット制か、ドル・ペッグ制かを変更している。

6) 1日の最大変動幅を0.3%とし、2007年5月からは0.5%へと拡大した。

げが一旦止まった2008年8月までの約3年間で1ドル当たり8.28元から6.82元まで上昇した。

2.3 金融危機の中国の対応

図1の1ドルあたりの人民元の推移から分かるように、2008年8月に順調に切り上がってきた人民元の動きが止まっている。切り上げが止まっているのは人民元をドルと固定するドル・ペッグ制を実質的に採用したからである。この動きはリーマンショックに始まった金融危機の対策であるといえる。金融危機により、ドル安が進み、日本で急速に円高が進んだようにドル安の影響が世界的に広まっていった。中国はドル不安が続く中、率先して米国債を買い増しする代わりに、人民元を再びドルにペッグさせた。その結果、人民元はドルとレートを固定しているのので、図1の様に元のレートを維持することができた。むしろ、他の通貨が高くなっているのので、実質的に人民元安になったといえる。そして、2010年になり、金融危機の影響も少なくなってきたところで、中国は再び通貨バスケット制を採用し、再び切り上げの方向に進んでいる。この理由として、相変わらず中国の人民元が実際より安い水準にあると欧米諸国を中心に批判されたことと、中国国内で発生していたインフレを抑制するために、ある程度の人民元の切り上げを行なったと考えられる。

中国は約5年の間に3回も通貨制度を変更しているが、目的は一貫して、年に数パーセントの適度なインフレの状態を保ち、経済成長率を高めることである。そのためには少しずつ人民元を切り上げる必要があり、急激な切り上げはデフレをもたらす可能性がある。だから、中国は100年に1回の大不況と言われる金融危機という時期を除いて、2005年から人民元の切り上げが続いている。以上から中国は少しずつではあるが、今後も人民元を切り上げ続けると考えられるのが妥当だといえる。

3. 日本経済への影響

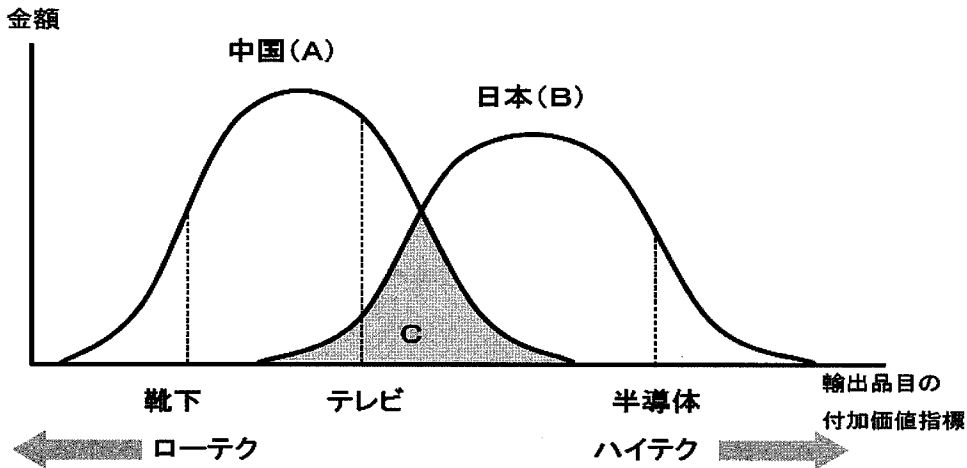
3.1 日中間の競合性・補完性と所得効果

元高による日本経済への影響を考える際に前提として、中国と日本が生産する製品の関係と、元高による所得効果が中国经济に与える影響を考える必要がある。まず、中国と日本が生産する製品の関係だが、図2の(A)のように、中国製品がローテクで労働集約型であるのに対し、(B)のように、日本製品がハイテクで技術集約型であるのは、私たちの日常生活からも明らかであろう。100円均一店で私たちが思いもよらないものが100円で買えるというのは、中国での人件費の安さとローテク中心の産業であることを物語っている。

また、東芝やパナソニック、日立など日本の大手半導体メーカーが存在することからも、

日本のハイテク中心産業がいかに強大であるかが見てとれるだろう。つまり、中国と日本の経済関係は製品同士の競合性が強いというよりむしろ、製品同士が互いに補い合う補完性が強いのである。

図2 日中関係の競合性と補完性



出典) 関 (2011)、25 ページ。

また、元高になると、中国製品の国際市場における競争力が低下し、輸出に大打撃を受けて、中国経済が減退するという所得効果を生み出す⁷⁾。これら2つの前提を踏まえた上で、元高が日本経済にどのような影響を与えるのか、以下論じていこう。

3.2 良いインフレから悪いデフレへ

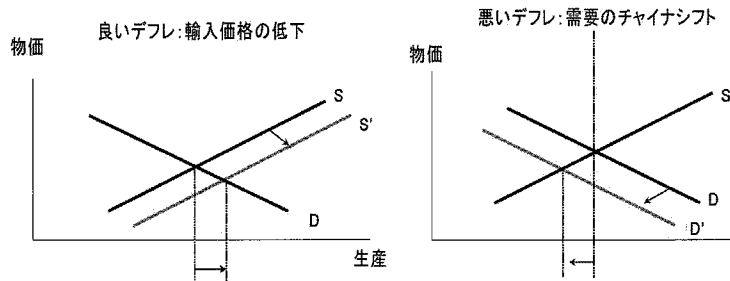
元高が日本経済に与える影響を先の前提をもとにし、元安との比較で明らかにしたい。マスコミの影響もあり、これまでのインフレ・デフレ論はどちらも日本経済に対してマイナス影響が強調されているが、冷静に分析してみると、いずれも間違っていることが分かる。それは、インフレ・デフレは持続的な物価変動であり、その変動要因が需要サイドにあるのか、それとも供給サイドにあるのかによって、良いデフレ、悪いデフレ、良いインフレ、悪いインフレという4つのケースに分類することが出来るからである。

また、日本経済への影響も、それぞれに対応し4つのケースに分類することができる。まず、図3のような元安下を考えてみる。マスコミが多く取り上げているのは、言うまでもなく悪いデフレのケースである。すなわち、中国の輸出価格が安くなれば、日本国内はもちろんのこと、第三国市場においても日本の輸出が中国の製品に代替してしまうことと

7) 中国は加工貿易のウエイトが高く、日本は機械産業を中心に輸出を減らさざるを得ない。

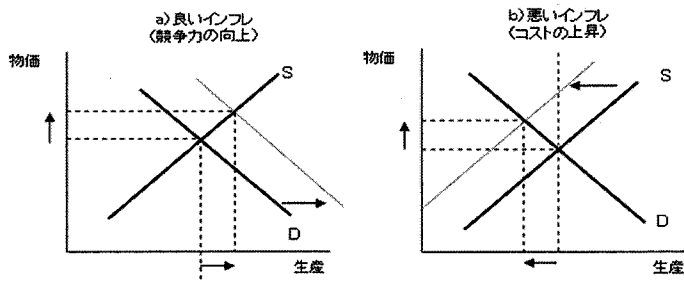
なる⁸⁾。よって、図3のように日本の需要曲線が左方シフトする。これは物価の下落も意味することから、日本の生産にも大きなマイナス影響を与えることになるのである。

図3 元安による日本のデフレ



出典) 関 (2004)、240 ページ。

図4 元高による日本のインフレ



出典) 関 (2011)、23 ページ。

また、デフレには先に示した良いデフレのケースも考えられる。日本は中国からの輸入に依存しているので⁹⁾、中国からの輸入価格が下がることで、生産コストが下がる。ミクロ経済学的に、供給曲線は限界費用曲線を意味しているから、中国からの輸入価格が下がることで生産コストが下がることは、供給曲線の右方シフトを意味する。つまり、図3からも明らかなように物価においてはマイナスであっても、生産においてはむしろプラスなのである。では、良いデフレと悪いデフレとではどちらの方が効果として大きいのかという問題だが、それは日中間の製品の競争性と補完性の関係によって変わってくる。日中間の関係が競争的であれば、需要面に対する効果が大きくなり、日中間の関係が補完的であれば、供給面に対する効果が大きくなる。先に見た通り、日中間の関係は補完性の側面が強いため、需要面に対する効果は限定され、供給面に対する効果が大きいのである。つま

8) 関 (2004)、240 ページ。

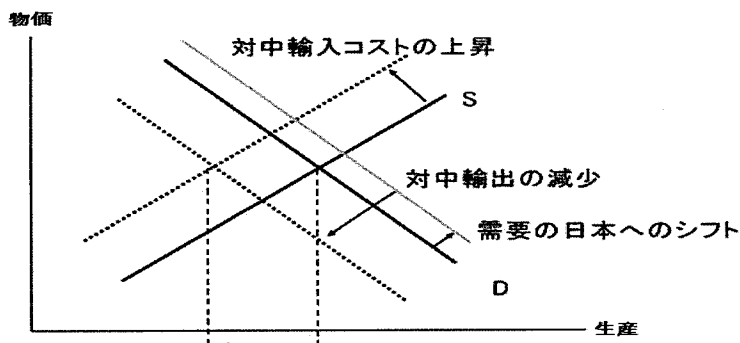
9) Marukawa (2008)。

り、元安は日本経済にとってプラスの影響が強いのである。

次に、図4のような元高が起こった場合、日本経済にどのような影響を与えうるのか。日本はもちろん良いインフレのケースを期待している。良いインフレとは、図4のように中国の輸出価格が高くなれば、中国製品に対する競争力が向上し、需要の拡大を招くことである。また、悪いインフレとは、中国からの輸入価格の上昇が中国から様々なものを輸入している日本企業の生産コスト上昇を招くことである。では、良いインフレと悪いインフレとではどちらの方が効果として大きいのか。日中間の製品の補完性が高いことを考慮すると、コスト上昇に与える影響が大きいいため、生産に与える効果がマイナスである悪いインフレを招く。つまり、元高は日本経済にとってマイナスの効果が高いのである。

以上の前提・考察を踏まえた上で、人民元の切り上げが日本経済にどういった影響をもたらすのかをまとめたのが図5である。元高によって、中国製品の競争力が低下し、日本製品の競争力が上昇して需要は高まる。しかし、日中間の製品の補完性の高さから、その効果は限定的である。これに対し、所得効果によって中国経済が減退すれば、中国輸出に依存する日本もまた輸出を鈍化せざるを得ないだろう。したがって、対中輸出が減少し、需要曲線が大きく左へシフトする。また、供給サイドでは、人民元切り上げの効果を反映し、中国からの輸入価格が高くなることで、生産コストが上昇し、日本企業は中国に対して生産を減らさざるを得ないことは、先に述べた通りである。以上より、人民元の切り上げが日本経済にもたらす影響は明らかにマイナスであることがわかる。

図5 人民元の切り上げが日本経済にもたらす影響



出典) 関 (2004)、242 ページ。

3.3 資源価格の高騰

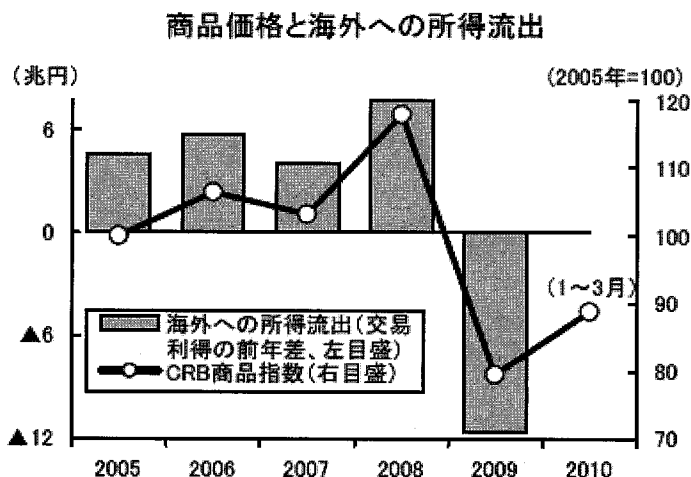
ここでは、元の切り上げが資源価格を高騰させ、日本経済に与える影響という点から分析したい。元の切り上げというのは、中国の対外購買力を増加させる。中国にとって、今

までよりも安い価格で輸入することが可能となる。この影響に伴うものとして、資源価格の高騰が挙げられる。

中国は、急速な経済発展と共にエネルギーの消費量も大幅に増加している¹⁰⁾。経済の発展のためには、資源というものが欠かせないからである。そして、日本は、資源のほとんどを輸入に頼りきった状況である。今の日本は、いわゆる「円高」なので、先ほどの通りだと安い価格で輸入することができていることになる。しかし、中国が元の切り上げを背景として資源を買い囲む、買い漁るという行動に出ることにより、世界的に資源価格が高騰する。この影響を受けるのは資源を輸入に頼っている国々に及ぶが、その中でも日本は大きな影響を受けるといえる。この資源価格の高騰が、生産コストの上昇に繋がるのである。

そして、この資源価格の高騰は所得の流失という影響も与える。図6は折れ線グラフがCRB商品指数¹¹⁾で、棒グラフが海外への所得流失を表した図である。この図から、商品指数が上昇すると、海外への所得流出が増加することが分かる。ここで注意しておいてもらいたい点として、2009年度はリーマンショックによる商品先物市場の混乱の影響で、CRB商品指数は下落したことにより所得流出は低下したと考えられる。しかし、再び資源の価格が上昇することで、日本から海外へ所得が流出するであろう。つまり、所得を押し下げる効果が発生するのである。

図6 商品価格と海外への所得流出



出典) 日本総研 (2010)、3 ページ。

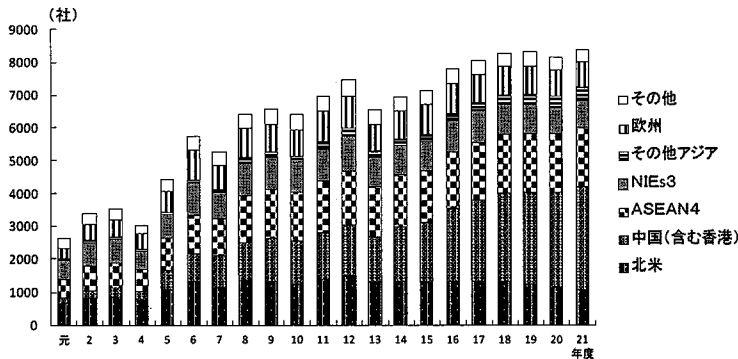
10) SankeiBiz (2011)。

11) Ogata Investment より、世界の物価上昇率であるインフレ率や景気の先行きを示す先行指標の代表的な指標。 エネルギー、非鉄金属、作物、畜産のカテゴリーから 19 種類。

3.4 在中日系現地法人への影響

現在、日本企業は中国に進出しており、様々なビジネスを展開している。このような日本企業は在中日系現地法人と呼ばれる。もし人民元高になったら、必ず在中日系現地法人も影響を受ける。その影響は一体プラスなのか、マイナスなのかを以下で分析していきたい。そこでまず、在中日系現地法人の中国への進出状況を把握しよう。

図7 国別現地法人数の推移（製造業）



- (注) 1. アジア地域は、「中国(含む香港)」「ASEAN4」「NIEs3」「その他アジア」の3つの地域に分けている。
 2. ASEAN4=インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア(以下、同様。)
 3. NIEs3=シンガポール、台湾、大韓民国(以下、同様。)

出典) 経済産業省 (2011)、78 ページ。

図7は国別現地法人数の推移（製造業）を示しているものである。この図が示している通り、在中日系現地法人数は著しく増加してきた。平成21年までは、在中日系現地法人数は3,089社と全地域の36.8%を占めるまでに達している¹²⁾。この図から、日本は中国に与える影響が増えつつある反面、中国の経済環境の変化に逆に強く影響されることと言えるだろう。では、人民元レートの変化による在中日系現地法人への影響をつぎに分析する。みずほ総合研究所(2005b)によると、人民元が切り上がった場合に、産業別による影響が違ふ。プラスの影響を受ける産業は鋼鉄、非鉄金属、化学、食料品、輸送機械で、マイナスの影響を受ける産業は繊維、電気機械、一般機械、情報通信機械、精密機械、木材・紙パルプである。プラスの影響を受ける産業は大体中国国内市場を狙い、海外から原材料を調達する現地法人で、マイナスの影響を受ける産業は大体中国の安い労働力を利用し、海外への輸出を狙う現地法人である¹³⁾。

在中日系現地法人は会計上人民元で損益を計算している。プラスの影響を受ける産業に

12) 経済産業省 (2011)、77 ページ。

13) みずほ総合研究所 (2005b)、11 ページ。

としては、人民元が切り上がると、海外から輸入する原材料が安くなる。そして、元々は、中国国内市場を狙って中国に進出していたので、人民元レートの変動による影響が少なく、売上げがあまり変わらないと言える。売上げが変わらずに、コストが下がるので、利益が増えることになる。プラスの影響を受ける産業の中で、一番プラスの影響を受ける産業と言えば、素材型産業の代表である鋼鉄産業である。みずほ総合研究所（2005b）によると、日本の鋼鉄企業は、日本で生産された鋼鉄を投入し、現地のニーズに合して、加工した上で、中国の市場へ供給する体制を確立した¹⁴⁾。このような体制は、人民元高になると、一番有利なポジションになる。

逆にマイナスの影響を受ける産業は、人民元が切り上がることによって、海外への商品販売から得た外国通貨を人民元に換える時に少なくなる。そして、中国で商品を中国の労働力を使って生産しているので、中国の労働力に払う給料などのコストは高くなり、利益が減ることになる。更に、この中で、一番マイナスの影響を受ける産業と言えば、輸送機械を除く組立型加工産業である。電気企業、一般機械、情報通信機械、精密機械などがあげられる。みずほ総合研究所（2005b）によると、このような企業は、1980年代から中国の華南地域の安い出稼ぎ労働力を利用し、製品を香港経由で先進国に輸出しているビジネスモデルを確立した¹⁵⁾。このようなビジネスモデルは人民元高になると、一番不利なポジションになる。では、全体的に人民元高は在中日系現地法人への影響はプラスであるのか、マイナスであるのか。

図8は在中日系現地法人（製造業）全体のコストと売上げ構造を示しているものである。この図によると、人民元が10%切り上げかつ原材料の輸入量と製品の輸出量が変わらない場合に、全体的にマイナス0.7%の損失が出ることになる¹⁶⁾。図8を通して、在中日系現地法人の全体から見ると、人民元高は在中日系現地法人への影響がマイナスであることと言えるだろう。

14) みずほ総合研究所（2005b）、11ページ。

15) みずほ総合研究所（2005b）、11ページ。

16) 損失は、以下のように算出される。

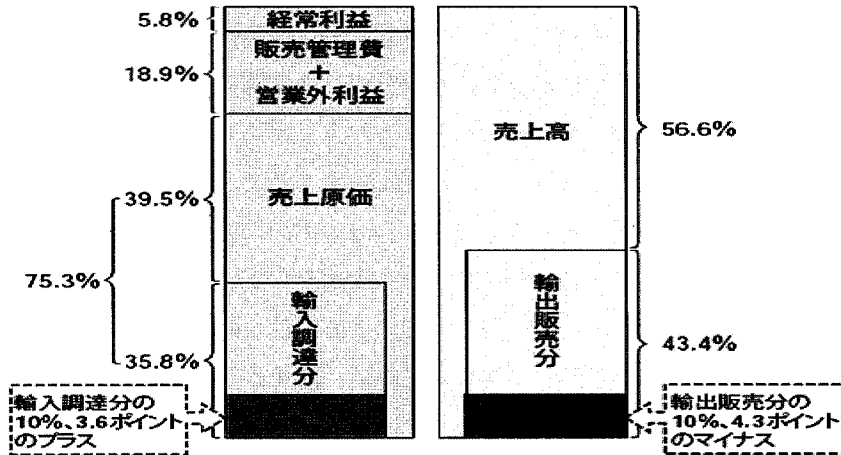
i、輸出販売分（43.4%）>輸入調達分（35.8%）。

ii、輸出販売分（43.4%）×10%>輸入調達分（35.8%）×10%。

iii、4.3%>3.6%、この両者の差は4.3%－3.6%＝0.7%。

iv、人民元切り上げたら、輸出販売分にとってはマイナスで、輸入調達分にとってはプラスである。だから、0.7%はマイナスとなり、全体的にマイナス0.7%の損失が出る。

図8 在中日系現地法人（製造業）のコストと売り上げ構造（2002年）



(注) 1. 「香港を除く中国」ベース。
 2. 会計基準が人民元で、貿易数量に変化がなく、輸出入が米ドル建てで実施されている場合を想定。
 (資料) 経済産業省「第33回我が国企業の海外事業活動」により作成

出典) みずほ総合研究所 (2005b)、10 ページ。

本節で在中日系現地法人数は平成 21 年に、3,089 社に達していると述べた。そして、図 8 で、仮に人民元が 10% 切り上がると、全体的にマイナス 0.7% の損失が出るということが証明できた。0.7% は確かに小さい数値であるが、在中日系現地法人数は 3,089 社の全体の損失で計算したら、かなり大きな金額になるだろう。在中日系現地法人は日本経済を支える重要な部分であり、人民元高は在中日系現地法人への影響がマイナスであるので、日本経済への影響もマイナスであろう。

4. 結論

第 2 節では、中国の為替制度の推移と現状について詳しく説明した。一番の特徴が、中国は為替制度を管理下におき、為替レートの変動幅を制限し人民元を安く抑えて、中国製品の価格競争力を高めているということである。価格競争力を高めて、輸出を増進させ、中国は経済成長を実現させてきた。言い換えれば、この為替政策のおかげで中国の近年の急速な発展があったと言ってもいい。そして、常に自国に有利になるように為替制度を変えている。このことが、今日の貿易不均衡に繋がっているとも言える。この中国の為替政策が欧米諸国にとっては、自国経済にマイナスに働いているということが、切り上げ圧力の要因となっているのである。実際には少しずつではあるが切り上げ方向へ動いているが、変動幅を制限しているため、まだまだ人民元が相対的に安すぎると欧米諸国は訴えている。いずれにしても、このまま長期的な視点から見ればやがて元高というのは進行していくこ

とが予想される。

では、果たして欧米諸国が求めているように、人民元が切り上がる方向に進むということが日本経済にどう影響するのか。本論分の分析から、欧米諸国のようにプラスとはならず、逆にマイナスになる可能性が高いことが分かった。重要な要因として、日本と中国の貿易関係が、競合的ではなく補完的である、という点がある。貿易関係が競合的であれば、中国製品から日本製品への需要シフトが発生することで日本の経済にとってはプラスとなる。しかし、貿易関係が“補完的”であり、今の中国の元安は、日本経済にとってプラスの影響を与えているということが分かった。中国から安い製品を輸入し、生産コストを安く抑えているのである。また、中国の元安による急速な経済成長に刺激され、日本の経済も発展している。これは中国が発展するに伴い、所得が上昇することで、日本製品に対する需要も増加するからである。このように、中国の元安というのは日本にとって「良いデフレ」、良い元安なのである。

しかし、ここで欧米が求める人民元高になると、日本にとっては「悪いインフレ」が起こる。欧米諸国は人民元が切り上がることで、中国製品の価格競争力が落ち、自国の製品に需要がシフトすることで、輸出が増加するので切り上げるよう訴えている。だが、日本と中国においては製造しているものが違うので、輸出の増加は期待できない。それどころか、元高による中国経済の衰退の影響を強く日本は受けてしまう。中国経済の衰退により、中国の所得減少で高付加な日本の製品に対する需要が減少するという影響が一つある。もう一つが、元高により中国製品の輸入価格の上昇が、日本企業の生産コストの上昇につながり、価格の上昇が起こる。価格が上昇すれば、日本国内でも消費が減少することが予想できる。以上のことから、中国向きの需要だけでなく国内での需要の減少も予想される。これが、「悪いインフレ」、悪い元高である。

また、元高は世界の資源価格を上昇させる要因ともなる。中国が対外購買力の増加を背景として、資源を買い増すことが予想されるからである。日本は資源のほとんどを海外からの輸入に依存している状況なので、この影響を世界の中でも一番強く受け、資源価格の高騰に伴い、生産コストが上昇して結果として物価の上昇が起こる。また、それに伴う所得の流出も起こる。

さらに、日本から中国へ多くの企業が進出している今の時代の中で、人民元の切り上げがこれらの在中日経現地法人に与える影響も分析する必要がある。元高の影響がプラスになる産業とマイナスになる産業の両方あり、プラスになる法人は、元建てで輸入して国内で販売している法人である。元高によって、安い価格で輸入できるようになり、生産コストの減少という面から見るとプラスとなるが、元高によって中国の経済が衰退すれば売上の減少が予想できるので、簡単にプラスになるとは言い切れないのである。マイナスの影

響を受ける法人は、元高による人件費の増加も含めてかなり強い影響を受ける。これらプラスの法人、マイナスの法人を集計すると、全体として0.7%のマイナスの影響が出るという結果が出ている。このように、現地法人にとっても元の切り上げはマイナスとなるのである。

以上のように、人民元の切り上げは、日本の経済にとってはマイナスの影響がかなり強く現れるのである。欧米各国は切り上げを要求しているが、日本としては今の元安によって享受している利益のほうが大きいと言える。だが、実際には緩やかではあるが人民元は切り上げ方向に動いており、また中国政府も遠からず国内のインフレ対策のために切り上げを行うことが予想されている。日本の立場としては、切り上げた際に受けるマイナスの影響を小さくするために対策を進める必要がある。

参考文献

- 王也 (2006) 「人民元切り上げの中国経済への影響」『経済科学研究』、第9巻第2号、2月、317-327 ページ。
- 岡田義明 (2008) 「中国人民元論考」『地域分析』、第47巻第1号、9月、1-24 ページ。
- Ogata Investment 「CRB 指数」。
<http://www.ogatainvestment.com/keieisyanotamenoyougoshyu314.html>
- 関志雄 (2004) 『人民元切り上げ論争』、東洋経済新報社。
- 関志雄 (2011) 「日中 F T A こそ成長戦略——中国経済情勢」、日本記者クラブ研究会「2011 年経済見通し」におけるパワーポイント資料。
<http://www.jnpc.or.jp/files/2011/01/94acec5343c739d311c7c164574056dd.pdf>
- 経済産業省 (2011) 『平成 23 年 1～3 月期 産業活動分析』。
- SankeiBiz (2011) 「グラフで見るアジア」。
<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/110829/mcb1108290502010-n1.htm>
- 日本総研 (2010) 「人民元切り上げの影響」『リサーチ・アイ』、No.2010-002、4 月。
<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/research/pdf/4950.pdf>
- Marukawa, T. (2008) “Is Japan Ready for Economic Integration with China?” Social Science Japan, No.38, March, pp.21-24. (丸川知雄訳「日本の対中依存を検証する」、丸川研究室、2008 年。)
 原文 <http://newslet.iss.u-tokyo.ac.jp/ssj38/ssj38.pdf>
 訳文 <http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/~marukawa/dependenceonchina.htm>
- みずほ総合研究所 (2005a) 「今月のキーワードー通貨バスケット制ー」『みずほリサーチ』、8月号、13 ページ。
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r051001keyword.pdf>
- みずほ総合研究所 (2005b) 「中国ビジネス／人民元切り上げが日本企業に与える影響～在中國日系現地法人の収益性への影響とその対応策の考察～」『みずほリサーチ』、8月号、10-12 ページ。
<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r050801china.pdf>

